

---

# 銀行経営における内部監査の意義

——日米視点の比較に着目しつつ——

橋 本 光 憲

---

はじめに

- 1 「銀行経営」の意味するもの
- 2 企業の監査の諸形態と機能
- 3 内部監査による業務監査の意義
- 4 銀行に対する会計士監査の概要
- 5 外国における銀行監査の実情
- 6 銀行自身の内部監査に対する評価
- 7 アメリカにおける内部監査
- 8 銀行の内部検査制度の概要
- 9 内部監査の経営上の位置付け

おわりに

主要参考文献

## は じ め に

米国の金融機関でよく言われる言葉に、「検査員というのは、臨店した時にはみんなを泣き出させ、帰った時にはお祝いされる連中だ」——Internal auditors have been described as individuals who cause people cry when they arrive and celebrate when they leave.<sup>1)</sup>とある。日本式に言え、「嫌な奴がいなくなって、赤飯を炊いて喜ばれる」といった図である。では今日の銀

行の内部監査の仕事は、言われる程実効を上げているだろうか。

かつて、大型の為替投機失敗事件が1981年から1984年にかけて日本企業の海外の支店などの出先で発生した。日商岩井（香港）、第一勧銀（シンガポール）、三井物産（ロンドン）、富士銀行（ニューヨーク）等の一連の事件である。どのケースも「内部規定に違反して為替取引を行ない……」と、事件の原因が述べられる一方、内規さえしっかりしていればOKというものではない、チェック体制を十分に機能させることこそ課題である、と当時論じられた<sup>2)</sup>が、今日それが果して徹底されているであろうか。

また、その後三菱銀行の米国子会社・加州三菱銀行幹部のギャンブルのための資金使い込み、鉄鋼などを取り扱う中堅商社・菱三商事の取締役による流用事件、アラビア石油の関連会社・富士石油役員の横領など、企業幹部による巨額の不正事件が相次いで明るみに出て、「仲間が悪いことをするはずがない」という仲間意識に支えられたわが国の企業風土にも目を向け、必要があれば企業経営を根本から見直していくべきであるという反省がなされた。しかし、このような違法行為が起きないような相互牽制や内部監査の仕組みを作り上げてゆく地道な努力はなされたであろうか。

昨今の銀行・証券をめぐる不祥事が頻発する中で、再びチェック体制の問題がクローズアップされている。しかし、単なる議論の繰り返しでは意味がない。本稿は、原点に立ち帰って企業と監査の問題を、特に論者がかつて在籍した銀行界における経営と監査の意義に的を絞って問い直すものである。論考の手法としては、比較的目に触れることの少なかった内部監査、なかでも銀行関係の基本的文献を紹介しつつ問題点を明らかにする一方、主にアメリカに於ける事例を比較勘考の材料として取り入れ、議論の裏付けとしたことをご承知願いたい。

## 1 「銀行経営」の意味するもの

銀行経営は、言うまでもなく「企業」経営の一分野であり、「経営」の一課題である。そして、銀行経営と内部監査の関連性を検討することは、「経営管理」の問題であり、経営学の観点からは、経営管理論の一環として位置付けることが出来よう。

議論を進める前提として、「銀行」の定義を明確にしておかなければならないのであるが、銀行とは何かについては余りにも当然のこととしてか、一般の経済辞典では殆ど省略されている。そこで、わが国の法律上の規定を引用すると、商法502条に、「左に掲げる行為は営業として之を為すときは之を商行為とす」とあり、その第8項に「両替其他の銀行取引」が示されている。

さらに、昭和56年6月1日公布の「銀行法」（法律第59号——いわゆる「新銀行法」）では、昭和2年の「旧銀行法」になかった目的規定で始まり、次に第2条で

- ① この法律において「銀行」とは、……大蔵大臣の免許を受けて銀行業を営む者をいう。
- ② この法律において「銀行業」とは、次に掲げる行為のいずれかを行う営業をいう。

- 一 預金又は定期積金の受入れと資金の貸付け又は手形の割引とを併せ行うこと。

- 二 為替取引を行うこと。

と規定されている。具体的には後の第10条で「業務の範囲」として、次の通り定めている。

### ① （基本業務）

- 一 預金又は定期積金の受入れ
- 二 資金の貸付け又は手形の割引

### 三 為替取引

#### ② (付随業務)

一 債務の保証又は手形の引受け

二 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引（投資の目的をもってするもの又は顧客の書面による注文を受けてその計算においてするものに限る。）

三 有価証券の貸付け

四 国債、地方債若しくは政府保証債（「国債等」という。）の引受け（売出しの目的をもってするものを除く。）又は当該引受けに係る国債等の募集の取扱い

五 金銭債権（譲渡性預金証書その他の大蔵省令で定める証書をもって表示されるものを含む。）の取得又は譲渡

六 地方債又は社債その他の債券の募集の受託

七 銀行その他金融業を行う者の業務の代理（大蔵省令で定めるものに限る。）

八 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い

九 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り

十 両替

十一 金銭先物取引等の受託等

続く第11条では、

銀行は、前条の規定により営む業務のほか、同条第一項各号に掲げる業務の遂行を妨げない限度において（傍線筆者）、国債等に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買その他の業務を営むことができる。<sup>4)</sup>（一部読み替え省略）とされ、銀行法改正に伴って、銀行と証券の兼業を禁じた証券取引法第65条による「銀行と証券の垣根」を弾力化する根拠となる規定となっている。

ともあれ、これまで見て来たように、一般に「銀行」とは、「信用を媒介と

して金銭の流通轉換を集团的に行なうことを業とする者<sup>5)</sup>」と定義される。

ひるがえって、わが国の金融機関全般に目を通して見ると、業務分野別では次のように分類される。

- ① 短期金融を主業務とする商業銀行（都市銀行および地方銀行＝普通銀行）、在日外国銀行
- ② 外国為替専門銀行（＝東京銀行）
- ③ 長期金融機関（長期信用銀行、信託銀行、保険会社）
- ④ 中小企業金融機関（信用金庫、信用組合、労金、商工中金）
- ⑤ 農林漁業金融機関（農林中央金庫、農協、漁協等）
- ⑥ 証券会社——証券市場を担当
- ⑦ 短資会社——インターバンク市場を担当
- ⑧ 政府系金融機関——民間金融機関を補完（郵貯、他）

民間金融機関は、金融仲介機能の有無により「金融仲介機関」（①～⑤）と「その他金融機関」（⑥）に分けることが出来る。①～⑤はまた、「預金取扱機関」であり、前8項以外の生命保険会社、損害保険会社、証券投資信託委託会社を「非預金取扱機関」としての金融機関と見做し得る。

「預金取扱機関」のうち、要求払預金を取扱い、預金通貨を創造し得る金融機関が「銀行」であり、本稿では「銀行」の経営を主な議論の対象とするのである。

ところで、銀行も私企業である以上、収益性の追求なしには成り立たないのであるが、銀行の運用する資金が大部分を不特定多数の預金者に依存するところから、銀行は法律上も行政上も厳しい規制が課せられている。昭和56年改正の「新銀行法」では、

「この法律は、銀行の業務の公共性にかんがみ、信用を維持し、預金者等（＝預金者及び定期積金の積金者）の保護を確保するとともに金融の円滑を図るため、銀行の業務の健全かつ適切な運営を期し、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする」（第1条—目的—第1

項)

と、目的規定が前に述べたように新たに設けられた。

もとより法律万能ではなく、銀行自身の自主的な努力が重要なのであるが、預金者保護のため経営の安全性が求められ、運用資金に絶えず或る程度の流動性を保たなければならないことは、経営の難しい課題となる。

この収益性の追求と安全性の確保は、いわば二律背反の関係にあり、銀行経営は常にこの両者の合理的なバランスを図らなければならないのである。さらに、前述の目的規定にもあるように、銀行はその業務を通じて、国民経済、企業、個人の生活にまで幅広いかかわりを持つことから、一般の私企業に比して格段の公共性の維持が求められている<sup>6)</sup>。

以上、収益性、安全性、公共性の三つを「銀行経営の原則」と呼ぶが、それがために、業務監査、特に内部監査の機能が如何に発揮されるべきか、近時銀行の社会的責任の自覚に欠けるような事例が看取される中であって、問題を原点に立ち帰って考えて見る必要があるであろう。

## 2 企業の監査の諸形態と機能

一般に「監査」と言えば「会計監査」と理解されているが、以下に説明するように、「会計監査」以外に「業務監査」という領域があることが十分に知られているとは言い難い。したがって、議論を進める便宜上、先にこの二種類の監査についての常識的定義を示しておこう<sup>7)</sup>。

### 会計監査 (audit)

組織体（営利組織・非営利組織を含む）の会計記録および会計行為について、第三者たる監査人が批判的に分析・検討し、その正否に関する意見を表明すること。これには、組織体内部の監査人が経営者のために行う内部監査と外部の監査人が利害関係者の利益のために行う外部監査とがある。

## 業務監査 (operational audit)

企業などの組織体の会計以外の業務活動を対象とし、その当否を明らかにする監査。これには、内部監査人により各種の業務の妥当性や有効性を確かめるために行なわれる監査と、商法に従い、とくに資本金が1億円を超える株式会社について、監査役により取締役の業務執行の適法性を確かめるために行なわれる監査とがある。

右の定義中の「外部監査」と「内部監査」の相違点および定義内容の適否については後に触れることとし、議論を更に進めることとしたい。

わが国に於ける企業の監査は、おおむね次のようになっている。

### (1) 法定監査

#### ① 証券取引法による公認会計士監査

(上場会社が提出する書類への公認会計士又は監査法人による監査証明, 第193条の2)

#### ② 商法特例法による会計監査人監査

(資本金5億円, 負債合計額200億円以上の株式会社の会計監査人——公認会計士又は監査法人——の監査, 第2条, 第4条)

#### ③ 商法にもとづく監査役監査

(株式会社の計算書類と付属明細書の監査役への提出と, 監査報告書の取締役への提出, 第281条1, 2, 3)

### (2) 非法定監査

内部監査による任意監査 (会計士などに依頼する場合を含む<sup>8)</sup>)

公認会計士監査, 監査役監査, 内部監査を総称して, 俗に「三様監査」と言うが, 監査の領域・内容としては, 会計監査と業務監査に区分される。前記の法定監査と非法定監査を, 会計監査と業務監査との関連で分類すると, 以下のようになる。

(1) 証券取引法による公認会計士監査————→会計監査

(2) 商法特例法による会計監査人監査————→会計監査



(3) 商法にもとづく監査役監査

資本金 1 億円以下の会社 → 会計監査

資本金 1 億円以上の会社 → 会計監査

**業務監査**

(4) 内部監査

→ 会計監査

**業務監査**

なお、商法特例法により、資本金が 1 億円以下で、かつ負債合計額が 200 億円以下の「小会社」の場合、監査役は「会計監査」のみを行い、「業務監査」を行う義務はない（第 22 条）とされている。

「外部監査」と「内部監査」との区分は、おおむね次のとおりである。<sup>9)</sup>

外部監査 (external audit)

内部監査に対する用語で、組織体外部の監査人によって行われる監査をいう。公認会計士（または監査法人）のような職業監査人による監査や監督官庁による監査がその代表例である。これは組織体と特別の利害関係のない独立の第三者による監査であるから、社会的信頼性の高いものである。

内部監査 (internal audit)

企業内部の監査人によって経営管理目的のために実施される監査のこと。これは、内部統制の一環として、経営者的見地から、企業の資産管理・会計管理および業務管理が有効に行われているか否かを検証し評価するための監査である。外部監査が強制監査であるのに対して、内部監査は任意監査の性格をもつ。

以上により、企業の監査とその態様、区分を見て来たが、本稿では銀行の内部監査の中で、業務監査の実態や問題点を、大蔵省検査や日銀考査による外部監査との関連を含めて検討し、更にあるべき姿を模索してみたいと考える。



### 3 内部監査による業務監査の意義

先に示した「業務監査」の定義では、業務監査は企業の会計以外の業務活動が対象となっている。会計は会計監査の対象であるから、業務監査は取締役（経営者）およびその配下にある従業員の業務執行の適法性を確かめるために行なわれるものである。

業務監査は、前に述べたように、資本金1億円以上の会社の商法にもとづく監査役監査と、任意監査である内部監査に二大別される。監査役監査については、「法定監査」であることから、論考も割合多いが、内部監査については資料的制約もあって、比較的議論されることが少なかったようである。内部監査は、当初会計監査を主として来たが、法定監査との関係もあって、漸次業務監査に重点が移行しており、また経営管理のための業務監査の意義は益々高まっているのである。

その点で、日本内部監査協会作成の「標準的内部監査制度の実践要綱」（昭和57年）で、「内部監査」を次のように定義しているのは、大いに首肯できるところである。

「内部監査は、企業の最高経営者に課せられた経営責任の遂行を補佐するために、そのスタッフとして、経営における諸活動および管理が、経営方針・計画・手続に準拠して効果的に運営されているかどうかを明らかにするものである。さらに内部監査は、企業の経営組織全体の立場からみて、諸活動および管理のための方針・計画・手続が有効適切であるかどうかを、執行活動から独立した立場で、全般的・総合的視野から検討・評価するものである。」

ここで、後の議論の展開のために、同実践要綱が、内部監査人が取得すべき知識・技能として、次の諸点を挙げているので、ご紹介しておく。

#### 一、内部監査の基準・手続ならびに技法

- 二. 会計ならびに財務に関する諸事項にかかわる法規
- 三. 経営管理の原則（経営活動にかかわる計画設定・組織化・命令・調整・統制など）
- 四. 計数的分析による問題点把握
- 五. 経済・商法・税務・コンピュータ化された情報システムなどの基礎的事項
- 六. 当該会社およびその他の経営組織体の実情と特性

さて、内部監査の中での業務監査のウエイトは、次のような推移で高まって来たものである。当初の会計監査は不正誤謬の発見・摘出を主に行なっていたが、業務監査においても、諸業務の処理の妥当性、能率性などを個々に検討、指摘するものであった。業務執行活動に対する手続・方法面からの監査から、更に進めて業務管理のための組織・制度の妥当性、有効性を確かめ、改善を提案する段階へと、業務監査の内容は発展する。

そして、そこでは内部監査における会計監査を業務監査の中へと統合し、内部監査とはすなわち業務監査という見解が成立することになる。<sup>10)</sup>本稿では、内部監査における業務監査と会計監査の関係をどのように理解すべきかという議論はしばらく措いて、内部監査による業務監査の意義について、以下その他の意見も更に確認してみることとしたい。

「内部監査」は、究極的には、①業務管理の合理化とレベル・アップ、②トータル・コスト・ダウン、③経営改善の実現などによって、④「企業の経営効率を向上させる」<sup>11)</sup>という効果があるという一つの見方がある。

一方では、内部監査利用上の留意点として、

- 一. 内部監査部門は下部機構の全面にわたり、業務の末端まで細かく追跡する性格上、とかく監査事項、監査対象部門、監査意見いずれも断片的となりがちなことと、
- 二. わが国の実情として監査知識・経験を駆使する専門部局にはおよそ程遠い素人の寄せ集めにすぎないこと、が少なくない。

したがって、監査役は内部監査部門の指摘事項や助言・勧告をそのままう呑みにして、業務手続や業務の合理性について総合判断に走ることは危険である。内部監査の利用に当たっては、必ずその制約条件を十分考慮しなければなら<sup>12)</sup>ないという、批判的な見解もある。

ともあれ、内部監査部署による監査は、取締役の経営活動結果の合目的性と効率性＝経済性の検討にあるのに対して、監査役監査の目的は、株主の立場から取締役の職務執行を監査するのがねらいであり、結果の是非もさることながら、経営の過程＝手段の違法性の検討にあると言える。

このように、目的は異なっても、監査の対象となる被監査部署は同一組織体であり、過程と結果は結びついている。したがって、被監査部署の負担の軽減、監査の経済性、効率性を図ることもまた必要である。

この点で、社団法人日本監査役協会が制定した「監査役監査基準」では、内部監査部門との関係、監査部との関係について、次の通り述べているので、参考までに掲げておく。<sup>13)</sup>

#### (内部監査部門との関係)

- 第24条 ① 監査役は、内部監査部門との緊密な関係を保ち、かつ、内部監査機構の監査を活用し、自らの監査成果を達成するよう努める。
- ② 監査役は、内部監査の調査の結果の報告を受け、また特定事項についての調査を依頼することができるよう取締役に求める。
- ③ 監査役は、内部監査機構が完備されていない場合には、内部統制制度の信頼性および事務手続の整備状況等を調査し、必要に応じて助言または勧告する。

#### (監査部との関係)

- 第29条 ① 監査役は、監査部と緊密な関係を保ち、かつ監査部の監査を活用し、自らの監査成果を達成するよう努めるものとする。
- ② 監査役は、毎営業年度の初めに監査部から監査計画の概要について説明を受けるとともに監査役の監査計画を説明して調整をはかるものとする。

- ③ 監査役は監査部の監査結果の報告を受け、また必要な事項について、調査を取締役に求めることができる。

## 4 銀行に対する会計士監査の概要

昭和51年9月期から商法特例法および証券取引法に基づき、わが国の銀行は公認会計士による監査を受けることとなり、日本公認会計士協会では「銀行監査一般指針」を昭和50年9月2日公表した。その構成ならびに内容は以下の通りである<sup>14)</sup>（一部抜粋）。

### (1) 趣旨

- ① 商法監査の目的  他の業種に対する監査と同じく、株主、会社債権者、およびその他の利害関係者の保護に資するため、財務諸表についての意見を表明することにより、この点行政目的等に基づく大蔵省検査や日本銀行考査とは異なる。
- ② 監査基準  現行の監査基準によるが、監査実施準則は商工業を対象とした例示的なものであるから、その機械的適用を避け、銀行の監査項目の実体に即してこれを適用すべきである。
- ③ 銀行の特殊性に対する配慮  指針は、銀行業の特殊性を、流動性の高い資産の巨額保有、多店舗経営、膨大な取引量、電子計算機の高度利用、法令・規則・主務官庁の監督等による規制、内部統制の充実等の諸点において把え、監査に当たってはこれらの特殊性を考慮して銀行の実態に即した合理的な監査を実施すべきである。

### (2) 内部統制の重要性について

銀行の内部統制組織の信頼性は一般商工業の場合に比しより高度であると考えられるが、監査人はその信頼性の程度を確かめ、その結果に基づいて効率的監査を実施すべきである。

### (3) 内部検査等の活用について

監査人は内部検査部門の主体性、検査基準・規定等の整備状況、検査人の数ならびに訓練状況、検査計画の適否およびその実施状況等内部検査の信頼性を調査した上で、内部検査の結果を活用したり、あるいはその協力を得て効率的な監査を実施すべきである。

なお、ここでは大蔵省検査・日銀考査に関連する作成資料のうち利用可能なものの活用も考慮すべきことを付加している。

#### (4) 支店の監査について

① 銀行監査においては次の理由により支店往査が必要である。

- A 営業が多数の店舗により行われ、かつ流動性の高い項目を巨額に取扱っているため内部統制組織の有効性を常時確かめる必要があること
- B 事務集中化の傾向は著しいが、営業取引に関する監査証拠の多くは支店でしか入手できないこと

② 銀行業務の同質性に鑑み全支店を監査する必要はなく、内部統制組織の信頼性、支店の規模・営業内容による適当な組合せを考慮して往査すべき支店を選択すべきこと。(以下略)

銀行の内部監査部門は、殆ど全て「検査部」と称しているので、以下銀行の場合の「内部監査」を原則として「検査」と称することとするが、両者に特別の区分を置いてはいないことを承知願いたい。

#### 〔付〕 内部検査部門による検査の信頼性

銀行は一般企業に比べ、後述するように充実した内部検査制度を有している。これは、銀行の取引はすべて現金に直結したものであるため、事務上の正確性の確保が自らの信用の基礎であることを銀行自身が十分認識しており、内部検査の充実に積極的であったこと、大蔵省検査・日銀考査等を通じて、銀行の内部検査の向上が図られてきたこと、等によるものと考えられる。

また、銀行業務は性質の同じ取引を大量に処理することが特徴であり、かつ支店の規模にかかわらず、全支店がほぼ同一種類の業務を行なっている（外国為替業務等、多少の例外はあるが）ため、全店共通の標準的な事務手続を作成することが

容易で、内部検査も全店均質で実施できるという事情も、銀行の内部検査制度の発達を助けた大きな要因であったといえよう。<sup>15)</sup>

会計監査人から見た内部検査部門による検査の信頼性の検討につき、「銀行監査一般指針」は次のように述べている。

会計監査人が内部検査を活用するにあたっては、特に次の点に留意してその信頼性を確かめることが必要である、

- (1) 内部検査部門の主体性
- (2) 内部検査の基準、規定の整備の状況
- (3) 内部検査人の数及びその訓練の状況
- (4) 検査計画の適否及びその実施の状況
- (5) 調書の作成及びその保管の状況
- (6) 検査所見形成の過程及びその結論

信頼性の検討についての前記6項目は、いずれも当然のものであり、特に説明を要しないであろう。

## 5 外国における銀行監査の実情

わが国の銀行は、前述のごとく昭和51年9月期から商法特例法および証券取引法に基づき、公認会計士による監査を受けることとなったが、欧米各国の銀行はすでに、このような会計監査人による外部監査を受けているのが通例である。ここでは制度的な面を中心に、アメリカ、イギリス、旧西ドイツ、フランス、カナダの5か国における銀行監査の実情について概観することとしたい。<sup>16)</sup>

### (1) ア メ リ カ

後記のように、イギリス、旧西ドイツ、フランス、カナダでは、会社法または銀行法に監査人による監査を義務づける規定があるが、アメリカでは銀行そのものに対し監査人による監査を義務づける法制はないようである。



〔参 考〕

「ザ・バンカーズ・ハンドブック」1978年版では、「銀行取締役が、銀行の監査を受けるべきとする法的責任について、明確に定義されているものはない」として、次のように説明している。「州レベルで、銀行の外部監査を必要とせしめる法的規制は統一されていない。一部の州では、外部検査を制定していない。(中略) 国レベルでは、銀行の外部監査について、より明確な規定がある。1933年証券法1964年修正条項に従って制定された連邦準備制度理事会・レギュレーションQおよび同じ法律による連邦預金保険公社ならびに連邦通貨監査局の規則では、これ等当局の監督下にある銀行で、株主数500人以上の場合は、発生主義会計により毎年報告提出を義務づけている。この報告は、銀行の会計責任者と監査人、または独立した公認会計士の証明を必要とする。(以下略)」と説明している。(William H. Baughn & Charles E. Walker, *The Bankers' Handbook*, Dow-Jones Irwin, Homewood, Ill., 1978, p. 349)

同じく、米国公認会計士協会銀行会計監査委員会の AUDITS OF BANKS(銀行の監査) 1984年版でも、前述の認識に加えて、銀行持株会社 (bank holding companies) の一般化を挙げているが、これは1971年6月、証券取引委員会が全ての銀行持株会社とその連結子会社がその財務諸表に独立した監査人の証明を要求することとなった結果である。

(American Institute of Certified Public Accountants, *AUDITS OF BANKS*, 1984, Notes to Readers, iii, John H. Savage, *Bank Audits and Examinations*, Boston, 1980, p. 7)

アメリカの法定監査は、わが国の証取監査に相当するものであるが、その根拠法である1933年証券法が銀行の発行する証券については、証券取引委員会への届出義務を免除していた。ただし、銀行持株会社は、銀行ではないから、そのうち株主数500人以上(かつ資産100万ドル以上)のものの財務諸表については、従来から監査証明が必要とされていたのである。

ところが、1971年6月の改正により持株会社の連結子会社も監査証明を要求されることとなった。一方、アメリカの銀行の多くは、銀行持株会社の子会社の形となっているので、法的規制による会計士監査が始まったわけで、他の4か国に比しては歴史が浅いのである。



一般にアメリカでは、会計士による銀行監査は長い歴史と経験を有するといわれるが、これは主として任意監査の形で行なわれてきたものである。中小銀行で内部検査部門を有しないところが、州法で要求されている取締役による監査に代えて、会計士に監査を委嘱するケース、あるいは内部検査部門の検査のほかに外部監査を依頼して内容の充実を図るケースが、前記の部分的強制監査導入までの会計士監査の中心であったわけである。監査人の選任は取締役会の決定によるが、被選任資格は公認会計士または会計事務所である。

次に、銀行に対する監査当局の検査は、他の4か国に比べてかなり複雑である。

国法銀行……連邦通貨監督局の検査を受ける。

州法銀行

- ・連銀加盟銀行は連邦準備銀行および州銀行監督局の検査を
  - ・連邦預金保険公社加入銀行は連邦預金保険公社および州銀行監督局の検査を
  - ・その他の銀行は州銀行監督局の検査を
- それぞれ受けている。

連邦通貨監督局による国法銀行の検査は銀行法の遵守状況、支払能力の判定、貸出分類等が基本で、漸次国際業務関係のウェイトが大きくなってきているようである。

## (2) イギリス

会社法の規定により、会社は独立した監査人の会計監査を受けることを義務づけられている。したがって銀行も会社である以上、一般の会社と同様に外部監査を受ける義務がある。監査人は取締役会の推薦により、株主総会で選任されるが、被選任資格は会計士または会計事務所である。

なお、大蔵省、中央銀行とも銀行に対する検査権限はあるが、通常の場合

検査を実施することはないようである。

### (3) 旧西ドイツ

信用組織法により、銀行は経済監査人(Wirtschaftsprüfer)による監査報告書を監督官庁に提出することを義務づけられている。監査人は監査役会の発議により、株主総会で選任されるが、被選任資格は経済監査人または経済監査人事務所である。外部監査制度は1934年以来実施されている。

監督官庁に提出する監査報告書（長文式の詳細なもの）は、銀行監督局・中央銀行・税務当局のみに提出され、これ以外には厳秘とされる。一般の財務諸表用には、監査人により短文式の監査報告書が用意される。

なお、銀行監督局は銀行に対し検査を行う権限はあるが、通常は実施せず、中央銀行も預金準備率の遵守状況等の立入検査などは実施するが、全体的な会計検査は実施していない。

### (4) フランス

会社法の規定により会社は監査人を最低1名選び、会計監査を受けなければならない。監査人は取締役会の発議により株主総会で選任するが、被選任資格は会計士試験合格者または一定の実務経験者で、裁判所に登録済のもの、またはその事務所である。

なお、銀行監督当局、中央銀行は銀行に対して検査権はあるが、全体的な検査は通常実施せず、特定の問題（たとえば、与信増加率規制、外国為替ポジション等）についての検査が通例である。

### (5) カナダ

銀行法の規定により、銀行は会計士の監査を受けなければならない。監査人は取締役会の発議により、株主総会で選任する。一般会社の監査人は1名であるが、銀行の場合は2名が必要である。被選任資格は会計士である。

なお、銀行に対して大蔵省は広範な検査権限を有するが、検査は通常あまり実施されていないようである。

## 6 銀行自身の内部監査に対する評価

### (1) 内部監査の機能

銀行の監査は、銀行が一般企業に比べ、公共的性格が強く、経済社会への影響が大きいので、株主・預金者・その他の利害関係者の利益を守るため、さまざまな立場・目的で行なわれる。行政目的を有する大蔵省検査や日本銀行考査あるいは公認会計士の商法監査のように監査主体が銀行外の第三者である外部監査に対し、内部監査は銀行が自らの業務執行状況を調査するために行なうものである。

内部監査は監査役が行なうものや業務執行機関である経営者が、その経営責任を果たすため、自らの業態を調査するものなどがある。内部監査では、銀行の経営政策の各部店への浸透度、運営上の問題、そして経営状況の是非などが調査され、その対象範囲は関係各部店の業態は放漫ではないか、記帳計算照合状況はどうか、不正行為や規定違背はないか、本部の方針や通牒は徹底遵守されているかなど行内全般にわたり行なわれる。

#### ① 事務監査と業務監査

内部監査には、まず内部統制の運用状況を監査するための帳簿類や記録の正確性の検討、不正や誤謬の検出をする事務監査と、経営方針・施策の業務運営への反映度などの経営管理的観点からする業務監査がある。

事務監査では現金や手形・証書などの重要物件の整理・保管状況、伝票帳簿類による法令や事務手続の遵守状況が調査される。そして従来の内部監査では事務指導や不正の摘発を目的として事務監査に重点が置かれていたが、銀行内外の経営環境が厳しくなっている昨今、経営管理の一環としての業務監査がいっそう重視されよう。

## ② EDP監査

銀行の業務処理では、質量ともに高度に電子計算機が利用され、事務処理の迅速化、正確化がはかられているのみならず、経営管理資料も効率的につくられている。これは事務監査の対象が電子計算機処理システム（EDPS）自体にまで及ぶことを示しており、公認会計士による商法監査でも「電子計算機を使用した会計組織に対する内部統制」について言及されているが、内部監査に必要な監査証拠の確保や監査用ソフトウェアの用意などのEDPS監査体制の確立・整備が必要である。

### (2) 内部監査の態様

内部監査は監査役によるもの、経営者によるものなどがあるが、その態様は次のとおりである。

#### ① 監査役による監査

昭和49年の商法改正では監査役の権限が強められ、監査機能の強化がはかられた。商法では監査役の職務を「取締役の職務の執行を監査す」（第274条①）とし、「何時でも取締役および支配人その他の使用人に対し、営業の報告を求め、または会社の業務および財産の状況を調査することを得」（第274条②）と定め、取締役の業務執行を常時監督する重要な機関であることを明らかにしている。

このほか、取締役会への出席、取締役が株主総会に提出する議案・書類の調査と報告義務、会計監査に加え業務監査権の付与などがある。これら法律上の権限強化に加え、今後実態面の権限強化があってはじめて制度が生きてこよう。

#### ② 本部検査

業務執行機関である経営者が自ら行なう監査に検査部等の専門の機関が経営者の命をうけて他の部店を監査する本部検査がある。これは通常、検査の対象部店に検査役等の担当者が実地に出向き行なう臨店検査の形をと

る。臨店検査は経営管理，事務処理等業務全般にわたるが，必要に応じ特定部門ないし特定項目を対象とする部門検査も行なわれる。

また帳簿の検査のほか現金等の手許在高検査が，事務取扱の実態把握，不正着服や粉飾預金の発見を目的として抜打ち臨店方式で行なわれる。

### ③ 支店検査

支店検査は店内検査または自店検査ともいう。通常，営業店長の責任において，定例的にあらかじめ決められた項目について実施し，その結果を検査部等へ報告するよう義務づけられている。これは本部検査を補完し，店内の相互牽制により，規定違反や事務過誤の発見とその是正を期するものである。

### (3) 内部監査と内部統制組織

内部統制とは銀行の業務手続の中に自動的に組込まれているチェックアンドバランス（牽制と調整）の機能をいい，内部監査の主要な機能の一つは内部統制が適切かどうかを評価し，これに勧告を行なうことである。内部統制組織には検証印制度，精査照合制度のように職務の分割と権限の委譲あるいは相互牽制システムとして事務処理システムに組込まれているもののほか，係替の実施，連続休暇の取得推進など経営管理制度の中に組込まれているものもある。

内部統制組織の形態や機能は，事務処理システムに組込まれているが故に，その機械化や合理化に伴い変化する。たとえば，オンライン化によって，記帳事務がオンライン端末機の操作にかわり，これの精査照合も対象や方法の<sup>17)</sup>合理化・簡略化が行なわれる。

### (4) 外部監査とのちがい

外部監査は銀行外の者がおのおのの目的をもって行なうが，一般的には公的立場にある監査を指す。

## ① 監督官庁等による監査

銀行の監督官庁の大蔵省が銀行法第25条（立入検査）に基づき行なうものが大蔵省検査である。金融機関検査の目的とするところは、金融機関経営の健全性、信用信与における公的機能の発揮、公正な業務運営の3点<sup>18)</sup>についての検討等である。この検査の結果は単に銀行の実態把握に止まらず、将来の金融行政に反映されることになる。

一方、金融政策推進上の必要と取引銀行の健全経営指導を主目的として、日本銀行法に基づき日本銀行が考査を行なう。これは日本銀行と取引銀行との契約に基づき行なわれ、そのときの情勢に応じた考課方針に従い、債権保全対策、資金運用、経営姿勢などが考査される。

## ② 公認会計士による監査

公認会計士による監査は、昭和49年度の商法改正により銀行に対しても適用されることになり、昭和51年度上期から実施されている。その目的は財務諸表に対する意見を表明することにあるが、大蔵省検査や日本銀行考査と異なり、行政目的はないが、株主・会社債権者・その他の利害関係者の保護<sup>19)</sup>に資することにはかわりない。

# 7 アメリカにおける内部監査

現代内部監査の本質を明確にし、内部監査の発展に大いに貢献のあったものとして、アメリカ内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors）によって発表された「内部監査人の責任に関する意見書」（The Statement of Responsibilities of the Internal Auditor）がある。この意見書はいわばアメリカの内部監査基準とでもいうべきもので、最初1947年に発表され、その後1957年および1971年そして1976年に改訂が行なわれた。意見書の主なポイント<sup>20)</sup>を以下に述べてみよう。

内部監査の本質



内部監査とは経営管理者への奉仕のために、諸業務活動の検閲をなすための経営組織内の独立的評定活動である。それはその他の諸管理の有効性を測定し評価することによって機能する一つの経営管理である。

#### 内部監査の目的と範囲

内部監査の目的は、すべての経営管理者が、自らの責任を有効に果たしうるようにすることであって、このために経営管理者に対して検閲した諸活動に関する分析、評定、勧告、関連意見を提供するものである。内部監査人は、経営管理者に対する奉仕という範囲内では、事業活動のいかなる面にも関与すべきである。このようにいうことの意味は、検閲下の諸業務活動を完全に理解するために、会計および財務記録そのものを超えた監査を行なわなければならないということである。(以下略)

#### 責任と権限

経営組織における内部監査の責任は、経営方針に基づいて明確に位置付けられるべきである。責任に結びついた権限を与えることによって、内部監査人は検閲下の問題に関連した経営組織の諸記録、諸財産および従業員のすべてに、十分近付きうるようにすべきなのである。内部監査人は、諸方針、諸計画、諸手続および諸記録を検閲し、評定する点で自由であるべきである。(以下略)

#### 独立性

独立性は内部監査の有効性にとって本質的なものである。独立性は経営組織上の地位と客観性によって得られるのである。(以下略)

前記の各項は、日本における内部監査についての考え方と基本的に異なるものではない。問題は、それがどれだけ現実に関し、実効を挙げているかという点にある。ただ、アメリカの内部監査基準の中で示された責任と権限、独立性の項目の内容は、5年余の内部監査歴を有する論者からみると、誠に興味深いものがある。

先に、「銀行経営の原則」として収益性、安全性、公共性の三つを挙げた



が、これらは、銀行の内部監査および外部監査によって改善されるべきものである。外部監査は銀行の外部から各種の規制監督機関によって行なわれ、内部監査は銀行内部の監査部や検査部、考査部によって本来的に実施されるものである。

以下、アメリカの商業銀行（短期資金の取扱を主業とする銀行を指す）の外部・内部統制<sup>21)</sup>について考察しよう。なお、「統制」(control)とは、「監査」(audit)を含めたより幅の広い概念で、具体的に「内部統制」といった場合には、「企業内部における会計および業務上の統制機能。狭義では、会計士による外部監査との関連における内部牽制組織や内部監査の仕組をいう。広義では、経営管理上の業務統制全般をいう。また、この統制機構を内部統制組織<sup>22)</sup>という。」と定義される。

### (1) 外部統制 (external control)

外部統制にかかわる規制監督機関は統制当局 (Comptroller's Office)、連邦準備銀行 (Federal Reserve Bank)、連邦預金保険会社 (Federal Deposit Insurance Corporation) および州法銀行当局 (state banking authorities) などである。これらの機関は銀行の財政状態や営業活動を反映する定期的報告を要求して、統制を実施している。また銀行の検査を行なう。

これらの報告や検査の目標とするところは、銀行の健全性や支払能力、財政面の改善進歩を確認するためであり、銀行法との関係、銀行経営者の能力や一貫性、不健全・不安定な銀行活動の有無、経営方針は守られているかなどを確認することであり、それらを正しく位置付けることである。

### (2) 内部統制 (internal control)

銀行の内部統制は銀行の収益性分析の一環としての効率性と安全性を維持するためにも非常に重要である。一般に商業銀行の監査部門の活動は四つのカテゴリーに区分される。すなわち資産負債の検証、収入支出項目の検証、

社内標準に従って内部業務が遂行されているかの確認、そして効率の改善、安全性の向上をもたらす営業手続の改善勧告である。

銀行内部検査はバランスシート監査 (balance sheet audit) なる制約された検証を遂行するのではなくて、監査人は各種の資産負債の实在と所有を決定する意味で現実の監査も遂行するのである。また、各種の検証方法が監査人によって使用されるのであり、全般監査、スポット監査、継続監査がこれである。業務改善勧告も監査人の非常に重要な仕事の部分である。

監査人が自己の機能を十分に遂行し、銀行経営の重要な部門となるためには、彼は十分に必要な資格を与えられなければならない。銀行監査人は銀行業務の知識や銀行法、銀行規制、人間関係の理解の能力、独立的態度、客観的態度をとることのできる人でなければならない。

商業銀行の経営者は監査機能を改善すべきである。多くの銀行の破綻は詐欺や私費使い込みによって本来的に発生しており、相対的に小規模銀行に多く、監査人をもたない場合である。監査機能が表面的にしか機能していない場合にみられる。これらの事件は商業銀行の重役の反映であり、これらの事件を発生させない法的道義的責任をもつ役員の反映である。また同時に監督、規制当局の反映である。

#### 〔付〕 バンク・オブ・アメリカ (Bank of America) の内部検査の実態<sup>23)</sup>

##### (1) 検査組織

次の五つの部門に分かれている。

- ① 国内部門 (Domestic Division) ……加州のみ
- ② 国際部門 (International Division)
- ③ 北米部門 (North American Division)
- ④ コンピュータ部門 (EDP Division)
- ⑤ 本部監査 (Headquarters)

##### (2) 検査部の陣容

検査部は副頭取に直属する。人員総数は320名。

内訳……総括管理関係40名、事務部門20名、検査員260名、うち海外駐在検査員

20名。

支店数……加州1,074, 海外110      従業員数 6 万6,877名

### (3) 検査の態様

- ① すべて抜打ち検査である。
- ② 全般検査と一部検査（特定科目のみ）の併用。
- ③ 検査方法は目的により異なるが、原則としてどの科目も抽出検査。
- ④ 検査の周期……原則として年1回  
問題のある店は6か月ぐらいに短縮する。また最長でも15か月程度。
- ⑤ 検査臨店の人員数……支店のスケールが大小さまざまであるため、1～2名から20～25名ぐらいを1チームとして出動する。
- ⑥ コンピュータ部門の検査……コンピュータ部門の検査は40名程度、検査の実施だけではなく、検査のためのシステム開発も行なっている。
- ⑦ 本部検査  
セクションごとに検査する。機能的な検査を行っている。
- ⑧ 検査の評定
  - (a) 評定方式……減点方式。検査項目ごとに一定の持点があり、不備事項等を1件ごとに減点する。
  - (b) 評定基準……五段階方式。V—95点以上，IV—94～85点，III—84～75点，II—74～65点，I—64点以下。
  - (c) 成績がとくに悪いときには取締役会に報告する。
- ⑨ 予備調査……検査チームは、臨店に際しあらかじめ過去の検査資料によりその店の事務水準の実情を熟知するとともに、検査部保有の諸資料により検査対象店の預金・貸金の動向、不良債権の実態、予算、時間外勤務の状況、行員の退職状況、等の主要項目を調査検討する。
- ⑩ CPAとの関係……CPAは主として財務諸表のチェックを行っており、その他のエリアはほとんど検査部がカバーしている。しかし、CPAの検査結果については、検査部は直ちに報告を受け、常に注意を払っている。

## 8 銀行の内部検査制度の概要

わが国の銀行は一般に本部のなかに検査部（または考査部）があり、これ

が内部検査部門を一元的に掌握しているが、この内部検査制度の概略について述べると次のとおりである。<sup>24)</sup>

① 目的

- (1) 諸勘定の正確性の検討
- (2) 事務処理が手続どおり実施されているか、どうかの検討
- (3) 不正事故等の発見（従業員に対する心理的牽制もかねる）

以上が一般的な目的であるが、最近では事務能率等の業務面での目的もかねて実施される。

② 担当部 本部の検査部または考査部

③ 人員 検査部の人員は、全従業員の0.5～0.8%程度とみられる。銀行の従業員の2分の1程度は女子であるが、検査部は男子の構成割合がきわめて高い。また一般的に実務経験の長い男子が多いのが特徴である。

④ 支店の検査方式 予告なしの抜打ち方式

⑤ 臨店頻度 全営業店を大体1年に1回の割合で実施

⑥ 検査日数 銀行の規模等により異なるが、大銀行の支店の場合で通常40～70日（延日数）程度とみられる。

⑦ 検査対象 現物および勘定の残高、事務管理ないし事務処理の状況、店舗内外の管理状況、店内検査の実施状況等。なお、一般に内部検査の規定、手続が定められており、各店の検査はこれに従って実施される。

以上の事務検査のほか、事務能率等、業務面での検査を行なう場合もある。

⑧ 検査結果の報告 検査結果は検査報告書の形で、担当役員および監査役に報告される。支店に対しては、検査最終日に検査結果の講評が行なわれるほか、検査報告書も送付される。

⑨ 事後管理 検査時に発見された不備事項等につき、その補完状況を支店から報告させるほか、検査成績が不良な項目については、検査部から指示して店内検査を実施させる。

- ⑩ その他上記の定例検査のほかに、現物を中心とした抜打ち検査を実施する場合がある。

以上は検査部が実施する検査であるが、これを補完する目的で自店内で実施する検査（店内検査）があり、一定の項目（現金、手形残高、担保品残高の実施等）について担当係以外のもので、定期的に実施されている。

個別銀行の例で制度および方法をさらに具体的に概観してみよう。都市銀行である住友銀行の「本部検査」（同行では「本店検査」と称している）の事例である。<sup>25)</sup>

#### (1) 本部検査の目的

経営・営業活動、事務処理状況、財産の保全状況が、自行の方針、計画、手続および諸規定に準拠し、正確かつ能率よく遂行されているかを点検する。

#### (2) 基本方針

##### ① 事故防止あるいは事故防止体制の確立

もちろん、検査で事故そのものを早期に発見することができれば最もよいが、それ以外に、事故発生の温床を作らないように、各種事務規律、あるいは職場規律といった全般の規律遵守の徹底を図って、事故を発生せしめないということが、まず第一に必要である。

##### ② 本部の方針、施策の徹底

支店経営は、業務、事務、人事の三つのバランスがとれて、合理的かつ健全でなければならないが、支店の業務発展の内容が正しい姿勢のもとに行なわれているか、できるだけ実態的に調査して、本店の方針、施策の徹底を図る。

#### (3) 本部検査の方式

前述の基本方針に基づき、本部検査を専門化して、掘り下げた検査、綿密な検査を実施することとし、事務検査では担当の分掌について精通したベテランの検査役を揃え、業務検査、外為検査についても、それぞ

れこれに適した検査役や検査員を配置して、検査の専門化を実施している。

ここでは、部門別専門検査の実施項目の具体例を紹介し、そのカバー範囲を確認しておくことにする。

## ① 事務検査……内国事務全般

### (a) 事務管理状況

支店長席，係長，副係長の管理・統率ぶり

### (b) 内部監査

店内検査実施状況，残高照合実施状況，精査状況，主計系の機能状況

### (c) 事務運営状況

定例事務の運営状況，時間外勤務の実態と管理体制

### (d) 事務規律

#### ・ 早朝検査

#### ・ 現金規律

内部現金規律，集金規律，警備防犯状況

#### ・ 貸金規律

貸金審査，稟議状況，認可条件遵守状況，担保保全状況，貸金管理状況，重要書類の整備状況

#### ・ その他の事務規律

検証印状況，現物取扱保管状況，重要文書管理状況，各種帳簿・書類取扱状況，用度品の管理状況，事故届処理状況，異例事項の取扱状況，事務用機械操作・取扱状況，業務用印章・鍵の管理状況，歩積両建預金自粛徹底状況，建物・什器類の保守管理状況，その他全般の事務処理状況

### (e) 教育指導，職場規律

教育指導状況，執務態度，職場規律

## ② 人事検査……人事管理全般および店内情勢

支店長の人事管理方針，次長以下管理者層の管理・機能状況，店内意思疎通状況，店内士気・意欲・融和状況，職場環境・職場教育，人事構成・人員配置の適否，その他人事に関する事項

③ 外為検査……外国為替業務および事務全般<sup>26)</sup>

(a) 外為業務推進体制

外為取扱高の増加やその他外為業績向上のための支店長席の企画統率，外為係の推進状況，外為関係の内部受入体制，外為取扱高——外為取扱状況の把握，外為与信運営状況，外為収益管理状況

(b) 外為事務

事務管理ならびに運営体制

支店長の企画・統率，外為係長の管理機能，内部監査の実施状況，事務運営状況

事務規律と処理状況

早朝検査，現金規律，外為与信規律，その他一般事務規律，当局委任事務の処理

## 9 内部監査の経営上の位置付け

### (1) 経営首脳者の理解と支持

内部監査の前提として，トップ・マネジメントが内部監査をよく理解し，利用し推進してゆくことはきわめて重要なことであって，いかに内部監査担当者が熱心であっても，トップ・マネジメントがこれに対して十分な理解をもたない場合には，内部監査の結果が十分有効であり得ないことになる。要するに内部監査は，トップ・マネジメントから監査の権限や機能を与えられて活動するものであり，したがってこれを利用する立場にあるトップ・マネジメントが，内部監査の成功的運営に関係するところが大きい<sup>27)</sup>。



## (2) 内部監査部門が置かれた立場

内部監査の担当係が経営組織上いかなる地位にあるかは、その結果によって、監査の目的なり、その目的の実現がうまく行なわれるか否かに影響するところがすこぶる大きい。この内部監査部門の責任者は、

- ① すべての諸記録および諸活動に対しての自由な監査を行なうことを保証するだけの十分高い地位の幹部に帰属せしめられねばならないし、
- ② それによってまた内部監査の報告書提出先の経営者、管理者が監査報告書に記載された事項に基づいて適切なる措置をとりうる。

このことは一般に内部監査係が保持すべき独立性 (independence) といわれるものである。<sup>28)</sup>

## (3) 米国企業に於ける捉え方の違い

米国の企業経営トップは、絶大の権力をもち、もし経営執行が失敗したら直ちに責任を取って罷免される反面、権限の行使は他の介入を許さない風潮がある。そのような状況において、取締役を対等の立場で監査する監査役などあり得ないのは当然であろう。事実、米国には監査役という制度はない。

米企業に多い社外取締役は実質的な監査役であるといわれるが、ほとんどが年1回の取締役会に出席する程度で常設の監査機関ではない。最近、米企業の経営委員会として急速に台頭してきた監査委員会 (The audit committee) も、社外取締役を主体として構成された取締役会の諮問機関にすぎない。

したがって、米企業の監査制度は公認会計士監査と従業員を監査する内部監査 (internal audit) の二本建である。<sup>29)</sup>

## (4) 取締役の不正の行為、法令・定款違反事実の監査

これは専ら監査役による業務監査でとりあげられるものであるが、監査役の監査報告書記載事項——商法第281条ノ3第10項に掲げられている「取締役

の職務遂行に関し不正の行為又は法令若は定款に違反する重大なる事実ありたるときは其の事実」に関する監査についてである。

前記の項目を受けて、法務省令による「大会社の監査報告書に関する規則」(昭和57年4月)第7条では、

- ① 「取締役の競業取引についての取締役会の承認と報告」(商法第264条第1項)
- ② 「取締役・会社間の取引、利益相反取引についての承認と報告」(商法第265条第1項)
- ③ 「会社が無償でした財産上の利益の供与(反対給付が著しく少ない財産上の利益の供与を含む。)(財産上の利益の無償供与——商法第294条ノ2)
- ④ 「会社がした子会社又は株主との通例的でない取引」(非通例的取引)を定めている。

このうち競業取引または利益相反取引については、その有無を確かめるとともに、その取締役会の承認および取引結果の報告が行なわれたかどうかを検証する。またこれらの取引による会社の損害の有無と、程度も調査を要する。

次に財産上の利益の無償供与および非通例的取引の監査に関しては、まずそれに関する内部統制組織およびその運用状況の調査がなされるほか、これらの取引の管理の適否や行為結果が妥当なものといえるかどうかなどが監査<sup>30)</sup>でとりあげられることになる。

日本内部監査協会の「商法改正及び新法務省令の制定に伴う重点項目の調査方法」では、「通例的でない取引の一般的な事例」として

- (イ) 子会社との通例的でない取引
- (ロ) 株主との通例的でない取引
  - 大株主との通例的でない取引
  - 特殊な株主との取引

を挙げているが、これは大いに参考とすべきであろう。

## (5) わが国諸会社における内部監査部門の位置

日本内部監査協会では、わが国における監査活動の実態を多角的かつ統計的にとらえることにより、企業・その他経営組織体が監査活動をすすめるうえで、実践的な方向付けを行なう目的をもって、3年に1回、「監査総合実態調査」を実施している。

その最新の「1988年（昭和63年）度監査総合実態調査結果」——監査白書——から、内部監査の経営上の位置の実情をさぐってみよう。調査回答会社は433社、うち銀行・保険・証券等の金融関係が28社、従業員数別では、1,000名以下が109社、1,000～10,000名が264社、10,000名以上が60社、資本金額別（除非該当分20社）では、10億円以下が50社、11～100億円が180社、101～1,000億円が162社、1,001億円以上が21社である。<sup>31)</sup>

### ① 内部監査部門の所属形態

#### (a) トップ直属形態（カッコ内は、うち金融関係社数）

社長・総裁・会長などに直属	216社（4社）
副社長・専務・常務・理事などに直属	62社（3社）
常務会等に直属	2社（1社）

#### (b) 他部門と並列

100社（20社）

#### (c) 特定部門に所属（〇〇部監査課）

36社（0社）

#### (d) 監査役（監事）に直属

17社（0社）

### ② 内部監査部門の名称

監査室・監査部	263社
検査部・検査室	23社
内部監査部・内部監査室	14社
検査役・検査役室	9社

一般の企業では、監査室または監査部の名称を用いるのが大多数であり、検査、考査などの名称は金融関係や公社や政府関係機関などで見受けられる。

③ 内部監査部門の人員数——他部門の兼務者を除く（カッコ内は、うち金融関係社数）

3名以下	190社（ 1社）
4～9名	147社（ 6社）
10～25名	54社（ 15社）
26名以上	12社（ 5社）

〈「無回答」30社あり〉

④ 監査報告書（正）提出先

提出先については、複数回答のため回答比率（各項目回答数÷調査回答数433社）を併記した。

	合計社数	回答比率%
社長・総裁・会長など	340社	(78.5)
監査担当役員	99社	(22.9)
監査役（監事）	49社	(11.3)
常務会	32社	(7.4)
その他（経営会議・専務会）	7社	(1.6)

以上より見ても、金融関係における内部監査部門の人的位置付けは、むしろ高いことが理解されるのである。

## お わ り に

これまで見てきたように、銀行界における内部監査体制は、制度的にも人的にも既にそれなりに整っているのである。然るに、最近の一連の事件に見るように、なぜ監査がその実を挙げていないのか。内部監査が有効に機能し得ない原因はどこにあるのか。如何に制度が整っていても、これでは「仏作って魂入れず」の状態だとしか言い様がない。

筆者は、「内部管理を軽視する経営姿勢」にその根本原因があると考えてい

る。ではなぜそのような経営風土が作られているのか。そして、金融機関内部における検査部や検査の実態はどのようなものか。筆者は5年余の都銀内部検査歴を基に、ぜひ明らかにしたい、と考えている。そうこうする間にも、銀行・証券界の不祥事が国会でも俎上に上っている。

最近の銀行経営をめぐる諸問題と、その背景にあると思われる内部管理軽視の組織風土との係り合いについては、別に論ずることとしたい。

---

## 注

- 1) *Bank Control and Audit*, American Bankers Association, Washington, D.C., 1983, p. 1.
- 2) 『金融ジャーナル』 金融ジャーナル社, 1985年2月号。
- 3) 『日本経済新聞』社説「相次ぐ巨額の使い込み」 1987. 9. 22。
- 4) 『金融法務辞典』銀行研修社, 1973年, 123ページ。
- 5) 後藤新一『銀証自由化の経済学』日本評論新社, 1990年, 157ページ。
- 6) 『金融実務辞典』金融財政事情研究会, 1986年, 311ページ。
- 7) 『経済辞典』有斐閣, 1986年, 61, 140ページ。
- 8) 青木茂男『現代の業務監査』中央経済社, 1984年, 3ページ。
- 9) 『経済辞典』有斐閣, 1986年, 69, 550ページ。
- 10) 青木茂男, 前掲書, 15～17ページ。
- 11) 柿島一三『現代実践内部監査』白桃書房, 1990年, 13ページ。
- 12) 安井正男『業務監査の方法』中央経済社, 1985年, 84ページ。
- 13) 藤野信雄『監査役の法律実務』日本経済新聞社, 1983年, 109～110, 179ページ。
- 14) 杉本正安・鉛慎吾・宮田達郎『銀行監査要説』商事法務研究会, 1977年, 5～9ページ。
- 15) 同上書, 109～110ページ。
- 16) 同上書, 13～18ページ。
- 17) 竹沢幸紀稿「内部監査」原田英介・石崎純夫編『銀行経営講座・事務管理』銀行研修社, 1978年, 65～66ページ。

- 18) 金融検査研究会編『金融検査の実務』大蔵財務協会，1988年，4 ページ。
- 19) 竹沢幸紀稿，原田英介・石崎純夫編，前掲書，68～69ページ。
- 20) 青木茂男『現代の内部監査』中央経済社，1981年，22～26ページ，訳文とも。
- 21) 高野太門『現代の銀行経営』中央経済社，1979年，117～123ページ。
- 22) 『経済辞典』有斐閣，1986年，550ページ。
- 23) 「欧米の銀行の監査」『欧米銀行における新業務開発』金融財政事情研究会，1978年，194～195ページ。
- 24) 杉本正安・鉛慎吾・宮田達郎，前掲書，108～109ページ。
- 25) 東条正良稿「銀行内部検査の組織と方法」東条正良・広田信治編『内部検査と事故防止』金融財政事情研究会，1974年，2～20ページ。
- 26) 深澤祐次郎稿，前掲書，203～216ページ。
- 27) 青木茂男『現代の内部監査』150ページ。
- 28) 同上書，127ページ。
- 29) 安井正男，前掲書，232ページ。
- 30) 青木茂男『現代の業務監査』280～283ページ。
- 31) 『1988年（昭和63年）度監査白書』月刊監査研究3月特大号，日本内部監査協会，1989年，7～66ページ。

#### 〔主要参考文献〕

- (1) 『経済辞典』有斐閣，1986年。
- (2) 岡本康雄編著『現代経営学辞典』同文館，1986年。
- (3) 『金融法務辞典』銀行研修社，1973年。
- (4) 『金融実務辞典』金融財政事情研究会，1986年。
- (5) 高野太門『現代の銀行経営』中央経済社，1979年。
- (6) 後藤新一『銀証自由化の経済学』日本評論新社，1990年。
- (7) 青木茂男『現代の業務監査』中央経済社，1984年。
- (8) 安井正男『業務監査の方法』中央経済社，1985年。
- (9) 藤野信雄『監査役の法律実務』日本経済新聞社，1983年。
- (10) 三澤 一『監査の新時代』東洋経済新報社，1985年。
- (11) 青木茂男『現代の内部監査』中央経済社，1981年。
- (12) 柿島一三『現代実践内部監査』白桃書房，1990年。

- (13) 『1988年(昭和63年)度監査白書』月刊監査研究3月特大号, 日本内部監査協会, 1989年。
- (14) E・スタンプ, M・ムーニッツ『国際監査基準』東京布井出版, 1982年。
- (15) サンワ・等松青木監査法人編『海外会計実務ハンドブック』, 同文館, 1985年。
- (16) 米国公認会計士協会銀行会計監査委員会『アメリカの銀行会計と監査』商事法務研究会, 1973年。
- (17) 「欧米の銀行の監査」『欧米銀行における新業務開発』金融財政事情研究会, 1978年。
- (18) 杉本正安・鉛慎吾・宮田達郎『銀行監査要説』商事法務研究会, 1979年。
- (19) 東条正良・広田信治編『内部検査と事故防止』, 金融財政事情研究会, 1974年。
- (20) 原田英介・石崎純夫編『銀行経営講座・事務管理』銀行研修社, 1978年。
- (21) 金融検査研究会編『金融検査の実務』大蔵財務協会, 1988年。
- (22) 山本雄二郎『銀行がふつうの会社になる日』株式会社ティービーエス・ブリタニカ, 1991年。
- (23) アメリカ銀行経営研究所『銀行の内部統制と内部監査』商事法務研究会, 1975年。
- (24) アメリカ銀行経営研究所『銀行のEDPシステム監査』商事法務研究会, 1976年。
- (25) アメリカ銀行経営研究所『銀行の内部監査と統制の新技术』商事法務研究会, 1976年。
- (26) William H. Baughn & Charls E. Walker, *The Bankers' Handbook*, Dow-Jones Irwin, Homewood, Ill., 1978.
- (27) *The Bank Director's Handbook*, Auburn House Publishing Company, Boston, 1981.
- (28) *Bank Control and Audit*, American Bankers Association, Washington, D. C., 1983.
- (29) Esther M. Shont, *Internal Bank Auditing*, John Wiley & Sons, New York, 1982.
- (30) John H. Savage, *Bank Audits and Examinations*, Bankers Publishing Company, Boston, 1980.



- (31) American Institute of Certified Public Accountants, *Audits of Banks prepared by the Banking Committee*, the Accountings Standards Division, New York, 1984.